## 議第105号

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める 条例の一部を改正する条例の制定について

本市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の 一部を改正する条例を下記のとおり制定するものとする。

令和7年(2025年)10月8日提出

柏崎市長 櫻 井 雅 浩

記

新潟県柏崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

新潟県柏崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成27年条例第7号)の一部を次のように改正する。

第12条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」 に改める。

第17条第2項前段中「児童相談所等における乳児又は幼児の利用開始前の健康診断」を「次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査(母子保健法(昭和40年法律第141号)第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。)(以下この項において「健康診断等」という。)」に、「当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の」を「当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる」に、「、利用開始時の」を「、同欄に掲げる」に改め、同項後段中「児童相談所等における乳児又は幼児の利用開始前の健康診断」を「それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等」に改め、同項に次の表を加える。

児童相談所等における乳児又は幼児 (以下「乳幼児」という。)の利用 利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断

開始前の健康診断	
乳幼児に対する健康診査	利用開始時の健康診断、定期の健康 診断又は臨時の健康診断

第22条各号列記以外の部分中「乳児又は幼児」を「乳幼児」に改め、同条第1号中「乳児又は幼児(以下「乳幼児」という。)」を「乳幼児」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

中 紙 条例 Ш 9 abla7年2月 Ø (平成 新潟県柏崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

り か が が が が が が が が が が が が が	「後	改正前
(虐待等の禁止) 第12条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に 掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならな い。	乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に  に有害な影響を与える行為をしてはならな	(虐待等の禁止) 第12条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる 行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。
(利用乳幼児及び職員の健康診断) 第17条 (略) 2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、 <u>次の表の左欄に掲いる。</u> ) (以下この項において「健康診 意診査をいう。同表において同じ。) (以下この項において「健康診 診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康 は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者 れ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。 以下「乳幼児」という。)の利用開 診断 利用乳幼児に対する利用開放前の健康診断	(利用乳幼児及び職員の健康診断) 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、 <u>次の表の左欄に掲げる健康診断</u> 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、 <u>次の表の左欄に掲げる健康診断</u> 又は健康診査 (母子保健法 (昭和40年法律第141号) 第12条又は第13条に規定する健康診断等」という。)が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断のもれるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、 <u>それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等</u> の結果を把握しなければならない。 児童相談所等における乳児又は幼児 利用乳幼児に対する利用開始時の健康 が前の健康診断	(利用乳幼児及び職員の健康診断) 第17条 (略) 2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、 <u>児童相談所等における乳児又は</u> <u>幼児の利用開始前の健康診断</u> が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に <u>対する利用開始時の</u> 健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開 <u>始時の</u> 健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的 保育事業者等は、 <u>児童相談所</u> 等における乳児又は幼児の利用開始前の健康診断の結果 を把握しなければならない。
3・4 (略)		3・4 (略)

(設備の基準)

第22条 家庭的保育事業は、次条第2項に規定する家庭的保育者の居宅その他の場所

(設備の基準)

て、市長が適当と認める場所(次条において「家庭的保育事業を行う場所」とい (保育を受ける乳幼児の居宅を除く。) であって、次に掲げる要件を満たすものとし

(1) 乳幼児の保育を行う専用の部屋を設けること。

う。)で実施するものとする。

第22条 家庭的保育事業は、次条第2項に規定する家庭的保育者の居宅その他の場所 (保育を受ける乳児又は幼児の居宅を除く。) であって、次に掲げる要件を満たすも のとして、市長が適当と認める場所(次条において「家庭的保育事業を行う場所」 いう。)で実施するものとする。

(1) 乳児又は幼児(以下「乳幼児」という。)の保育を行う専用の部屋を設けるこ

改正前	と。 $(2)$ ~ $(7)$ (略)
改正後	(2) (所) (所)